



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小糸製作所
コード番号 7276 URL <http://www.koito.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大嶽 昌宏
(氏名) 山本 英男
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-7111
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	597,502	26.4	49,506	31.4	51,895	29.7	21,378	28.6
25年3月期	472,843	9.7	37,668	18.7	40,007	27.0	16,625	24.2

(注) 包括利益 26年3月期 40,341百万円 (△2.0%) 25年3月期 41,166百万円 (105.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	133.04	—	10.4	11.5	8.3
25年3月期	103.46	—	9.5	10.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 11百万円 25年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	483,093	256,072	45.5	1,368.72
25年3月期	418,087	218,131	45.4	1,180.61

(参考) 自己資本 26年3月期 219,945百万円 25年3月期 189,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	35,572	△36,030	5,377	27,750
25年3月期	42,138	△41,947	△2,812	21,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	3,535	21.3	2.0
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	4,178	19.5	2.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,000	10.0	18,500	13.4	19,500	12.0	9,500	△6.5	59.12
通期	626,000	4.8	50,000	1.0	52,000	0.2	27,000	26.3	168.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	160,789,436 株	25年3月期	160,789,436 株
26年3月期	95,079 株	25年3月期	91,522 株
26年3月期	160,696,020 株	25年3月期	160,698,123 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	245,412	6.6	18,085	2.7	29,857	18.8	13,364	19.5
25年3月期	230,263	5.5	17,611	12.3	25,130	7.3	11,184	62.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	83.17		—	
25年3月期	69.60		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	268,438		165,535		61.7		1,030.13	
25年3月期	248,742		150,807		60.6		938.45	

(参考) 自己資本 26年3月期 165,535百万円 25年3月期 150,807百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	△1.7	7,000	1.8	14,000	△0.6	9,000	△17.2	56.01
通期	236,000	△3.8	15,500	△14.3	26,500	△11.2	16,000	19.7	99.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業務予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
 2. 平成27年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、景気刺激策や円高是正、株価上昇等に伴い、輸出産業を主体に企業収益の改善が見られ緩やかながら回復基調で推移いたしました。世界においては、依然として欧州債務問題や、ウクライナ情勢不安、中国リスク等があるものの、米国景気の回復、新興国の需要拡大などにより、低成長ながら堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内自動車生産は、期前半が前期のエコカー補助金等の影響により減産となったものの、9月以降は消費増税前の需要等もあり増産に転じ、累計でも前期に比べ増加となりました。海外では、欧州が経済停滞により横這いとなるなか、北米や、中国、インドネシア等新興国での需要拡大により、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。昨年9月に中国の広州小糸第2工場が稼動したのに加え、本年に入り米国ノース・アメリカン・ライティングのアラバマ工場、パリス工場の拡張を行いそれぞれ稼動いたしました。

当期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が大幅増収となり、前期比26.4%増の5,975億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日 本〕

自動車生産は、期前半が前期のエコカー補助金等の影響により減産となったものの、9月以降は消費増税前の需要等もあり増産となったことから、売上高は前期比6.1%増の2,776億円となりました。

〔北 米〕

自動車需要の回復に伴う日本車の生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前期比48.8%増の935億円となりました。

〔中 国〕

自動車需要が増加するなか、現地自動車メーカー向けの受注拡大、及び広州小糸第2工場の稼動が寄与するなど、売上高は前期比59.3%増の1,498億円となりました。

〔アジア〕

タイではシェアアップ、受注拡大等により売上高は増加しており、インドネシアでも二輪車・四輪車生産が順調に推移し、売上高は前期比33.8%増の572億円となりました。

〔欧 州〕

欧州経済が依然停滞するなか、域内自動車販売が若干持ち直したことで、及び受注拡大により、売上高は前期比66.2%増の191億円となりました。

利益につきましては、国内が消費増税前の需要等で増収となり、北米・中国・アジアにおいても自動車増産や海外生産工場の稼動が寄与するなど増収となったことから、営業利益は前期比31.4%増の495億円、経常利益は前期比29.7%増の518億円となりました。当期純利益は独禁法関連損失の特別損失計上がありましたものの、前期比28.6%増の213億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当期末の資産の残高は、現金及び預金の増等による流動資産の増、海外新工場建設に伴う有形固定資産の増等により、前期末に比べ650億円増加の4,830億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増、借入金の増等により、前期末に比べ270億円増加の2,270億円となりました。

純資産の残高は、当期純利益により利益剰余金が増加したのに加え、円安、株価上昇等に伴うその他の包括利益累計額の増加もあり、前期末に比べ379億円増加の2,560億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益465億円、減価償却費215億円を主体に652億円となり、法人税等を支払った結果、355億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外関係会社の新工場建設など設備投資329億円等を実施した結果、360億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる資金調達113億円、配当金等の支払い68億円などを実施した結果、53億円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ57億円増加の277億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内では消費増税前の駆け込み需要の反動減等が懸念されるものの、米国における受注増や、中国等新興国での自動車増産が見込まれることから、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、国内における自動車減産の影響、及びメキシコ等の新工場稼動に伴う固定費負担増等もあり、営業利益は前期比横這いの見通しであります。当期純利益につきましては、特別損益の改善等により前期比増益の見通しであります。

当期における1株当たり株主配当金につきましては、第2四半期末を12円といたしました。期末配当金につきましては、前期に引続き当期も売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、すべて過去最高となりましたことから、日頃の株主皆様のご支援にお応えすべく、前期末に比べ2円増配の14円にてご提案させていただく予定であります。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ4円増配の26円を予定しております。

平成27年3月期の配当に関しましては、経営環境の先行きが依然不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、平成26年1月30日付の第3四半期決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想との差異は、以下のとおりです。

平成26年3月期 通期 連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	587,000	44,000	46,000	19,000	118 24
今回実績 (B)	597,502	49,506	51,895	21,378	133 04
増減額 (B - A)	10,502	5,506	5,895	2,378	—
増減率 (%)	1.8	12.5	12.8	12.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	472,843	37,668	40,007	16,625	103 46

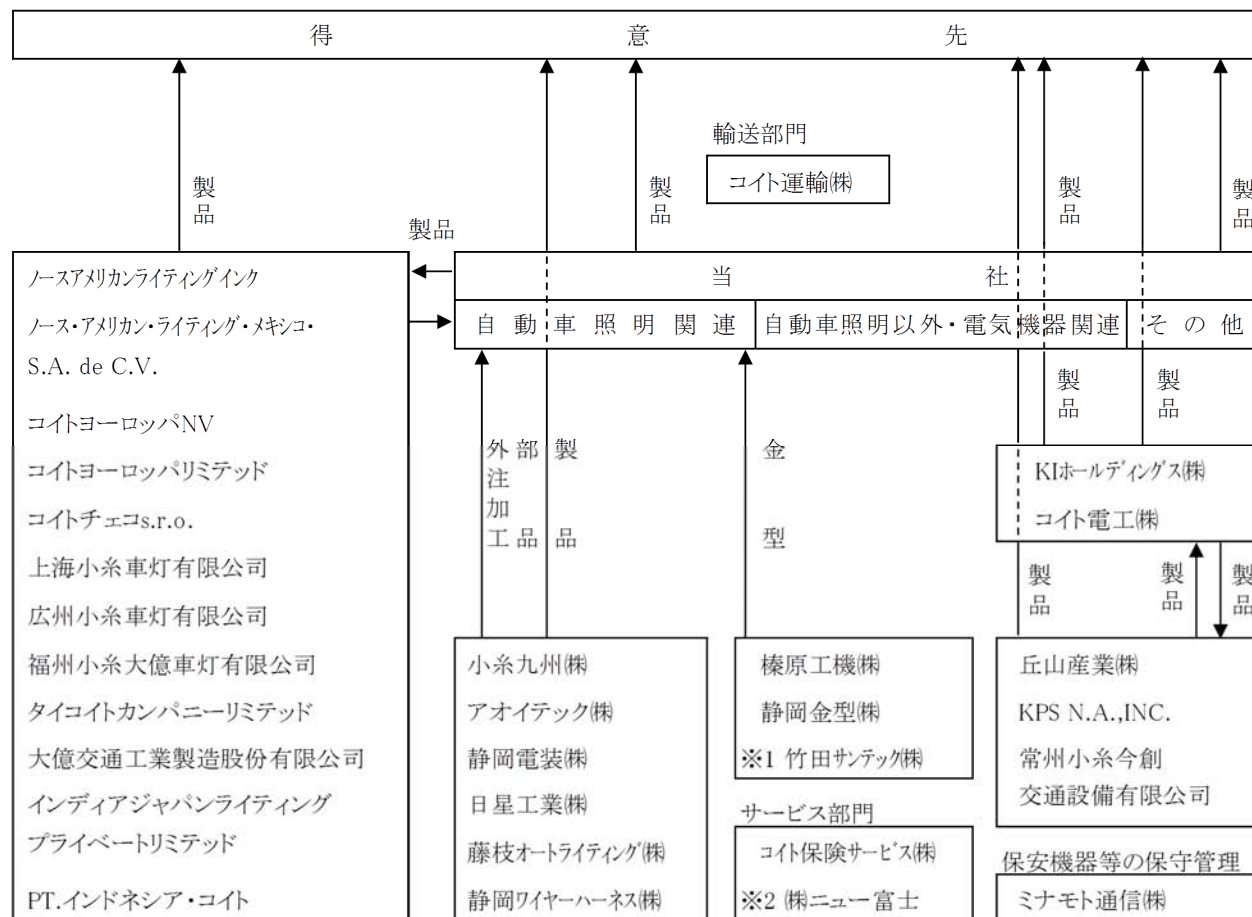
(参考) 平成26年3月期 通期 個別業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	244,000	16,000	27,000	12,000	74 68
今回実績 (B)	245,412	18,085	29,857	13,364	83 17
増減額 (B - A)	1,412	2,085	2,857	1,364	—
増減率 (%)	0.6	13.0	10.6	11.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	230,263	17,611	25,130	11,184	69 60

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社2社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※1 関連会社で持分法適用会社
※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等 すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、株主資本利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客様の求める新しい価値を創造し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなどグローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- 2. お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、昨年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、その内容を慎重に検討いたしました結果、当社の認識と異なり、承服できないものであることから、同年5月23日、同委員会に対し審判の請求を行い、現在、その手続きが進行しております。審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

また、諸般の事情を勘案した結果、本年1月16日、自動車用ランプ等の取引に関し、米国司法省との間で罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意しました。

当社は、本件の重大性を考慮し、取締役及び監査役は月額報酬の一部を自主返上いたしました。今後とも社会的責任を果たすべき企業として、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコンプライアンス体制強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,485	95,018
受取手形及び売掛金	90,299	105,236
電子記録債権	6,820	6,236
有価証券	778	1,847
たな卸資産	39,540	52,046
繰延税金資産	3,370	3,565
未収入金	15,450	16,255
その他	18,440	26,774
貸倒引当金	△12,846	△13,103
流動資産合計	238,338	293,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,059	34,262
機械装置及び運搬具（純額）	30,570	39,649
工具、器具及び備品（純額）	9,786	13,257
土地	13,938	13,821
建設仮勘定	12,837	13,089
有形固定資産合計	99,193	114,080
無形固定資産	981	1,039
投資その他の資産		
投資有価証券	71,658	71,695
長期貸付金	56	29
繰延税金資産	5,882	1,000
その他	2,141	1,520
貸倒引当金	△165	△152
投資その他の資産合計	79,574	74,093
固定資産合計	179,749	189,214
資産合計	418,087	483,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,495	105,326
短期借入金	27,297	38,269
未払費用	18,663	17,969
未払法人税等	7,582	8,506
賞与引当金	4,408	4,546
製品保証引当金	1,800	2,151
課徴金引当金	3,428	—
その他	6,957	8,558
流動負債合計	156,633	185,328
固定負債		
長期借入金	2,800	5,241
繰延税金負債	—	582
退職給付引当金	30,120	—
退職給付に係る負債	—	26,141
役員退職慰労引当金	293	353
損害賠償引当金	7,960	2,589
環境対策引当金	253	246
製品保証引当金	—	4,841
その他	1,894	1,694
固定負債合計	43,322	41,692
負債合計	199,956	227,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	140,588	158,109
自己株式	△78	△84
株主資本合計	171,889	189,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,297	18,532
為替換算調整勘定	4,534	8,665
退職給付に係る調整累計額	—	3,343
その他の包括利益累計額合計	17,831	30,541
少数株主持分	28,410	36,127
純資産合計	218,131	256,072
負債純資産合計	418,087	483,093

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	472,843	597,502
売上原価	399,474	504,321
売上総利益	73,368	93,180
販売費及び一般管理費		
販売費	13,099	15,077
一般管理費	22,600	28,596
販売費及び一般管理費合計	35,699	43,674
営業利益	37,668	49,506
営業外収益		
受取利息	592	1,593
受取配当金	551	869
持分法による投資利益	4	11
為替差益	802	334
その他の営業外収益	2,263	1,127
営業外収益合計	4,214	3,936
営業外費用		
支払利息	574	828
航空事業安全対策費	405	490
その他の営業外費用	895	228
営業外費用合計	1,876	1,547
経常利益	40,007	51,895
特別利益		
投資有価証券売却益	757	985
固定資産売却益	10	34
その他の特別利益	2	5
特別利益合計	770	1,025
特別損失		
独禁法関連損失	—	5,965
固定資産除売却損	244	340
たな卸資産廃棄損	13	11
課徴金引当金繰入額	3,428	—
投資有価証券評価損	3,031	—
特別退職金	781	—
投資有価証券売却損	254	—
たな卸資産評価損	18	—
その他の特別損失	—	7
特別損失合計	7,772	6,324
税金等調整前当期純利益	33,004	46,596
法人税、住民税及び事業税	13,845	17,409
法人税等調整額	△2,033	△235
法人税等合計	11,812	17,173
少数株主損益調整前当期純利益	21,192	29,422
少数株主利益	4,566	8,044
当期純利益	16,625	21,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	4,566	8,044
少数株主損益調整前当期純利益	21,192	29,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,911	5,230
為替換算調整勘定	10,062	5,688
その他の包括利益合計	19,973	10,919
包括利益	41,166	40,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,119	30,745
少数株主に係る包括利益	8,047	9,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	127,638	△76	158,940
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,213	—	△3,213
当期純利益	—	—	16,625	—	16,625
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	—	—	△461	—	△461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	12,950	△1	12,949
当期末残高	14,270	17,108	140,588	△78	171,889

	その他の包括利益 累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,014	△2,676	1,338	22,638	182,916
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,213
当期純利益	—	—	—	—	16,625
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	—	—	—	—	△461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,282	7,210	16,493	5,772	22,266
当期変動額合計	9,282	7,210	16,493	5,772	35,215
当期末残高	13,297	4,534	17,831	28,410	218,131

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	140,588	△78	171,889
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,856	—	△3,856
当期純利益	—	—	21,378	—	21,378
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	17,521	△6	17,514
当期末残高	14,270	17,108	158,109	△84	189,404

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,297	4,534	—	17,831	28,410	218,131
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,856
当期純利益	—	—	—	—	—	21,378
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,235	4,131	3,343	12,710	7,716	20,426
当期変動額合計	5,235	4,131	3,343	12,710	7,716	37,941
当期末残高	18,532	8,665	3,343	30,541	36,127	256,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,004	46,596
減価償却費	17,827	21,522
持分法による投資損益(△は益)	△4	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	996	—
退職給付に係る負債の増減額	—	781
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	141
製品保証引当金の増減額(△は減少)	100	5,193
受取利息及び受取配当金	△1,143	△2,463
支払利息	574	828
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△502	△983
有価証券及び投資有価証券評価損	3,031	—
有形固定資産売却損益(△は益)	233	306
独禁法関連損失	—	5,965
売上債権の増減額(△は増加)	2,970	△8,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	987	△10,508
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,347	△8,051
仕入債務の増減額(△は減少)	2,800	14,524
未払費用の増減額(△は減少)	394	△1,166
役員賞与の支給額	△317	—
課徴金引当金繰入額	3,428	—
その他	△1,118	769
小計	53,768	65,277
利息及び配当金の受取額	1,143	2,463
利息の支払額	△574	△828
損害賠償金の支払額	△604	△5,371
罰課金の支払額	—	△9,393
法人税等の支払額	△11,595	△16,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,138	35,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,785	△65,390
定期預金の払戻による収入	34,959	52,050
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16	△16
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,256	9,221
有形固定資産の取得による支出	△27,103	△32,906
有形固定資産の売却・除却による収入	149	356
貸付けによる支出	△16	△12
貸付金の回収による収入	56	40
その他	553	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,947	△36,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,723	8,558
長期借入れによる収入	1,874	3,934
長期借入金の返済による支出	△914	△1,125
自己株式の取得による支出	△1	△6
少数株主からの払込みによる収入	—	888
配当金の支払額	△3,214	△3,857
少数株主への配当金の支払額	△2,280	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	5,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,396	838
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,225	5,758
現金及び現金同等物の期首残高	23,217	21,992
現金及び現金同等物の期末残高	21,992	27,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が3,343百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車用照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車用照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結損益 及び 包括利益 計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	261,568	62,869	94,070	42,798	11,536	472,843	—	472,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,629	6	1,593	4,515	12,721	131,466	(131,466)	—
計	374,197	62,876	95,663	47,314	24,258	604,310	(131,466)	472,843
セグメント利益又は損失(△)	26,790	1,188	6,155	4,294	△928	37,500	167	37,668
セグメント資産	192,126	38,179	72,676	38,885	11,880	353,749	64,338	418,087
その他の項目								
減価償却費	10,575	2,074	2,519	2,017	569	17,757	69	17,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,320	3,680	2,208	7,249	826	22,285	—	22,285

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益(営業利益)の調整額167百万円には、セグメント間取引消去3,991百万円及び配賦不能営業費用△3,824百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額64,338百万円には、セグメント間取引消去△98,632百万円、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)50,711百万円、長期投資資金(投資有価証券等)110,361百万円、本社建物等1,898百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額69百万円は、親会社の本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結損益 及び 包括利益 計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	277,617	93,580	149,846	57,285	19,171	597,502	—	597,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,215	—	5,076	5,007	20,521	152,820	(152,820)	—
計	399,833	93,580	154,922	62,292	39,693	750,322	(152,820)	597,502
セグメント利益又は損失（△）	30,346	1,524	9,519	6,433	895	48,719	787	49,506
セグメント資産	200,127	60,485	93,794	44,383	20,240	419,031	64,061	483,093
その他の項目								
減価償却費	10,971	3,384	3,268	3,072	761	21,458	63	21,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,141	8,481	9,701	4,905	1,331	34,561	—	34,561

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額787百万円には、セグメント間取引消去4,868百万円及び配賦不能営業費用△4,081百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額64,061百万円には、セグメント間取引消去△115,136百万円、親会社での余資産運用資金（現金及び預金）61,116百万円、長期投資資金（投資有価証券等）116,497百万円、本社建物等1,584百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額63百万円は、親会社の本社における固定資産減価償却費であります。
2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …米国、メキシコ
 - (2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
 - (3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ
3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,180円61銭 1株当たり当期純利益金額 103円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,368円72銭 1株当たり当期純利益金額 133円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,625	21,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,625	21,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,698	160,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,711	61,116
受取手形	349	361
電子記録債権	6,820	6,236
売掛金	34,505	40,809
製品	3,798	4,848
仕掛品	863	910
原材料及び貯蔵品	3,945	4,606
未収入金	15,098	14,904
短期貸付金	60	333
繰延税金資産	2,171	2,195
その他	260	244
貸倒引当金	△12,211	△12,220
流動資産合計	106,372	124,346
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,681	9,946
構築物（純額）	649	587
機械及び装置（純額）	1,616	1,370
車両運搬具（純額）	102	104
工具、器具及び備品（純額）	2,332	2,563
土地	7,102	6,847
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	22,485	21,420
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	84	347
無形固定資産合計	121	384
投資その他の資産		
投資有価証券	53,564	51,320
関係会社株式	44,919	53,299
関係会社出資金	11,877	11,877
長期貸付金	55	24
繰延税金資産	8,300	5,388
差入保証金	500	493
その他	680	18
貸倒引当金	△134	△136
投資その他の資産合計	119,763	122,286
固定資産合計	142,369	144,092
資産合計	248,742	268,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,935	48,067
未払金	1,193	1,461
未払費用	10,482	5,922
賞与引当金	3,529	3,526
製品保証引当金	1,800	2,151
課徴金引当金	3,428	—
未払法人税等	5,559	5,623
その他	950	563
流動負債合計	67,879	67,316
固定負債		
退職給付引当金	21,796	22,634
海外投資等損失引当金	7,000	7,000
製品保証引当金	—	4,841
環境対策引当金	24	15
その他	1,235	1,095
固定負債合計	30,055	35,586
負債合計	97,935	102,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,108	17,108
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	799	799
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	22,436	31,944
利益剰余金合計	106,803	116,311
自己株式	△78	△84
株主資本合計	138,104	147,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,702	17,929
評価・換算差額等合計	12,702	17,929
純資産合計	150,807	165,535
負債純資産合計	248,742	268,438

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	230,263	245,412
売上原価	194,563	208,505
売上総利益	35,699	36,907
販売費及び一般管理費		
販売費	8,970	9,088
一般管理費	9,118	9,733
販売費及び一般管理費合計	18,088	18,821
営業利益	17,611	18,085
営業外収益		
受取利息	77	126
有価証券利息	239	1,126
受取配当金	3,771	5,889
ロイヤルティー収入等	2,892	3,530
賃貸料	569	567
雑収入	392	556
営業外収益合計	7,943	11,795
営業外費用		
雑損失	423	23
営業外費用合計	423	23
経常利益	25,130	29,857
特別利益		
投資有価証券売却益	757	984
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	757	1,005
特別損失		
独禁法関連損失	—	5,965
固定資産除売却損	171	232
課徴金引当金繰入額	3,428	—
投資有価証券評価損	3,030	—
関係会社株式評価損	1,018	—
投資有価証券売却損	254	—
特別損失合計	7,904	6,197
税引前当期純利益	17,983	24,665
法人税、住民税及び事業税	8,111	11,228
法人税等調整額	△1,312	72
法人税等合計	6,798	11,301
当期純利益	11,184	13,364

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計
						買換資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14, 270	17, 107	0	17, 108	3, 567	810	80, 000	14, 454	98, 832
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△11	—	11	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△3, 213	△3, 213
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	11, 184	11, 184
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△11	—	7, 982	7, 971
当期末残高	14, 270	17, 107	0	17, 108	3, 567	799	80, 000	22, 436	106, 803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△76	130,134	4,055	4,055	134,190
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△3,213	—	—	△3,213
当期純利益	—	11,184	—	—	11,184
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	8,646	8,646	8,646
当期変動額合計	△1	7,969	8,646	8,646	16,616
当期末残高	△78	138,104	12,702	12,702	150,807

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	799	80,000	22,436	106,803
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	10	—	△10	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10	—	10	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△3,856	△3,856
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	13,364	13,364
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	9,507	9,507
当期末残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	799	80,000	31,944	116,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△78	138,104	12,702	12,702	150,807
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△3,856	—	—	△3,856
当期純利益	—	13,364	—	—	13,364
自己株式の取得	△6	△6	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	5,227	5,227	5,227
当期変動額合計	△6	9,501	5,227	5,227	14,728
当期末残高	△84	147,605	17,929	17,929	165,535